

## 「ガザの虐殺行為は許されない」

2018年06月09日

『週刊金曜日』の6月1日号の「論争」欄に、私の下記の投書が掲載された。

米国のトランプ大統領はエルサレムをイスラエルの首都と認め、米大使館をエルサレムに移転させた。反発したパレスチナ自治区ガザで起こった大規模な抗議デモに対し、イスラエル軍は催涙弾を撃ち、銃撃し、60人以上の死者と2,700人を超える負傷者を出した。ネタニヤフ政権による軍の虐殺行為は、断じて許されない。

エルサレムは紀元70年にローマによって滅亡させられ、国家を失い、ユダヤ人は世界を流浪した。1948年、建国宣言をし、国家を樹立した。1900年もの間、民族のアイデンティティを守り、国家を再建したユダヤ人の執念には驚くが、第二次世界大戦後の世界の政治力学が、それを可能にしたのである。エルサレムには、ユダヤ教の「嘆きの壁」があり、その上にはイスラム教の「黄金のドーム」。さらに、イエスを埋葬したと言われるキリスト教の「聖墳墓教会」もある。

イスラエルの建国によって、先住のパレスチナ人との苛烈な戦いが展開された。二つの民族の共存が模索されたが、米国で強力な力を持つユダヤ人ロビーがイスラエルを支援し、圧倒的な軍事力でパレスチナ人を圧迫する体制を作り上げ、周りのアラブ諸国も抑え込んでいった。パレスチナ人は「インティファダ」として石を投げるなどの抗議をしているのに対し、イスラエルは強力なミサイル攻撃などをしてきた。パレスチナ人の死者はおびただしい数に及ぶのではないかと。彼らは「壁」で阻まれ、生存権も奪われている。世界の世論はイスラエルに批判的だ。

イスラエルはエルサレムを首都と主張している。パレスチナ人も将来、エルサレムを首都にしたいと願っている。両民族の衝突は「中東の火薬庫」になると危ぶまれ、国連による「永久信託統治」とされていた。それを、トランプ大統領はエルサレムを「首都」として大使館を置いたのだから、パレスチナ人の怒りは想像できる。トランプ大統領は、イラン核合意を一方的に破棄し、イランを抑え込もうとしているが、それはイスラエルの望むところである。大使館のエルサレム移転はトランプ大統領の選挙公約であった。この公約は、米国の福音派と言われる保守的キリスト教会の支持を取りつけるためのものであった。福音派は創世記でアブラハムにパレスチナの土地を与えると約束したことを信じ、土地はイスラエル人のものであると信じる原理主義である。国際法的に首肯できることではない。

イラン核合意離脱も大使館のエルサレム移転政策も、平和とは真逆で、いたずらに緊張を高めるだけだ。トランプ大統領は「アメリカ・ファースト」を繰り返しているが、中間選挙で、自分の権力を維持するための「自分ファースト」ではないか。安倍晋三首相のトランプ追従は平和を構築できないと肝に銘じるべきである。

米国マサチューセッツ工科大学名誉教授のノーム・チョムスキーは『誰が世界を支配しているのか?』を著している。その中で、イスラエルとパレスチナ問題に関し下記のように書いている。「インティファダが起こったタイミングは驚きだったが、蜂起自体は驚きではない。少なくとも、米国の支援を受けたイスラエルの行動に注目していた人にとっては驚きではなく、何かが起こるのは分かっていた。なぜなら、人間が何かに耐えるには限度があるからだ。」「イスラエルは『ユダヤ的で民主的』という念仏を常に唱えるが、信じたい人は信じればよい。だが、明らかに矛盾が内在している。イスラエルはユダヤ人でない人々に対しては非民主的だ。」